

平成 24 年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府調査統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（建設業、製造業など）に属する、常用労働者を5人以上雇用する事業所で、京都府では、約900事業所について調査しています。

以下は、京都府における調査結果の概要ですが、数値は、5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した平成24年における1人当たりの1か月平均値です。なお、調査産業のうち事業所数が僅少のものについては公表していません。

また、平成19年11月の日本標準産業分類の一部改正に伴い、平成22年結果から改正後の産業で表章しています。平成21年以前と接続しない産業の指数は、算出できないため表中において「-」と表記していますが、増減率は指数から算出しています。

1 賃金の動き

－現金給与総額 5年連続の減少－ (調査産業計)

現金給与総額は、調査産業計で27万9066円と、前年に比べ1.1%減となっています。また、実質賃金は1.0%減となっています。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、調査産業計で23万5799円と前年に比べ0.5%増となっています。

(表1、2)

表1 賃金の動き(現金給与総額)

(指数:平成22年=100)

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成19年	108.1	0.2	107.3	0.4
20	107.6	△0.4	105.5	△1.7
21	102.3	△4.9	101.5	△3.8
22	100.0	△2.2	100.0	△1.5
23	96.4	△3.7	96.4	△3.6
24	95.3	△1.1	95.4	△1.0

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

(産業別賃金)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が58万2300円と最も高く、次いで金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業の順となり、最も低かったのは、宿泊業、飲食サービス業の12万2798円となっています。また、最高額と最低額の差は45万9502円となります。

前年と比べると、不動産業、物品賃貸業の16.7%増など7産業で増加し、教育、学習支援業での9.8%減をはじめ、7産業で減少しています。(表2)

表2 産業別賃金支給額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	279,066	△ 1.1	235,799	0.5
建 設 業	349,938	△ 3.3	312,719	0.6
製 造 業	364,909	△ 1.1	298,901	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	582,300	△ 0.4	438,697	2.1
情 報 通 信 業	400,943	7.7	312,191	△ 1.0
運 輸 業、郵 便 業	272,097	0.0	242,767	5.3
卸 売 業、小 売 業	210,603	△ 6.4	185,154	△ 3.7
金 融 業、保 険 業	429,522	1.8	336,537	1.4
不動産業、物品賃貸業	307,149	16.7	261,877	15.1
学術研究、専門・技術サービス業	424,451	1.1	350,873	5.4
宿泊業、飲食サービス業	122,798	8.0	116,089	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	166,259	△ 1.9	150,294	△ 3.9
教育、学習支援業	339,076	△ 9.8	272,574	△ 4.6
医 療、福 祉	276,249	4.7	233,079	4.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	354,116	△ 3.2	280,483	0.8
その他のサービス業(他に分類されないもの)	276,746	7.7	235,598	6.6

(男女別賃金)

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計で男34万9247円、女19万1790円となっています。

表3 産業、性別賃金及び男女間格差

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		男女間格差(男=100)		
	男	女	24年	23年	前年差
調 査 産 業 計	349,247	191,790	54.9	55.5	△ 0.6
建 設 業	374,850	219,336	58.5	68.5	△ 10.0
製 造 業	430,940	210,916	48.9	49.7	△ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	605,199	354,193	58.5	X	X
情 報 通 信 業	466,619	288,322	61.8	66.4	△ 4.6
運 輸 業、郵 便 業	292,254	166,744	57.1	61.9	△ 4.8
卸 売 業、小 売 業	284,980	143,452	50.3	45.8	4.5
金 融 業、保 険 業	570,163	309,415	54.3	52.9	1.4
不動産業、物品賃貸業	345,210	231,765	67.1	71.5	△ 4.4
学術研究、専門・技術サービス業	502,639	270,636	53.8	56.4	△ 2.6
宿泊業、飲食サービス業	158,590	93,308	58.8	54.5	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	205,536	129,039	62.8	67.1	△ 4.3
教育、学習支援業	378,121	278,502	73.7	67.1	6.6
医 療、福 祉	348,164	247,109	71.0	57.4	13.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	418,734	250,675	59.9	64.5	△ 4.6
その他のサービス業(他に分類されないもの)	345,901	169,978	49.1	55.0	△ 5.9

また、男の賃金を100とした女の賃金の割合は、調査産業計で54.9となり、前年に比べ0.6ポイント格差が拡大しています。産業別には、教育、学習支援業が73.7と最も格差が小さく、次いで、医療、福祉71.0、不動産業、物品賃貸業が67.1と続き、最も格差が大きい産業は、製造業48.9となっています。(表3)

〈就業形態別賃金〉

就業形態別に現金給与総額をみると、調査産業計で一般労働者38万6112円、パートタイム労働者9万2356円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の割合は、23.9となっています。(表4)

表4 産業、就業形態別賃金及び格差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		就業形態間格差(一般=100)		
	一般	パートタイム	24年	23年	前年差
調 査 産 業 計	386,112	92,356	23.9	24.0	△ 0.1
建 設 業	357,748	117,833	32.9	37.7	△ 4.7
製 造 業	415,573	112,183	27.0	29.2	△ 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	600,369	197,199	32.8	X	X
情 報 通 信 業	426,874	145,352	34.1	29.8	4.3
運 輸 業、 郵 便 業	333,344	109,646	32.9	28.5	4.4
卸 売 業、 小 売 業	335,485	91,865	27.4	26.3	1.0
金 融 業、 保 険 業	468,101	143,019	30.6	30.3	0.2
不動産業、物品賃貸業	379,331	83,629	22.0	29.3	△ 7.3
学術研究、専門・技術サービス業	483,590	146,464	30.3	23.4	6.9
宿泊業、飲食サービス業	274,668	70,586	25.7	25.6	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	315,652	88,063	27.9	33.7	△ 5.8
教育、学習支援業	532,705	71,452	13.4	18.4	△ 5.0
医 療、 福 祉	359,863	110,309	30.7	26.8	3.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	388,179	96,811	24.9	26.4	△ 1.5
その他のサービス業(他に分類されないもの)	343,640	102,440	29.8	34.9	△ 5.1

2 労働時間の動き

ー総実労働時間 0.1%の減少ー

〈労働時間〉

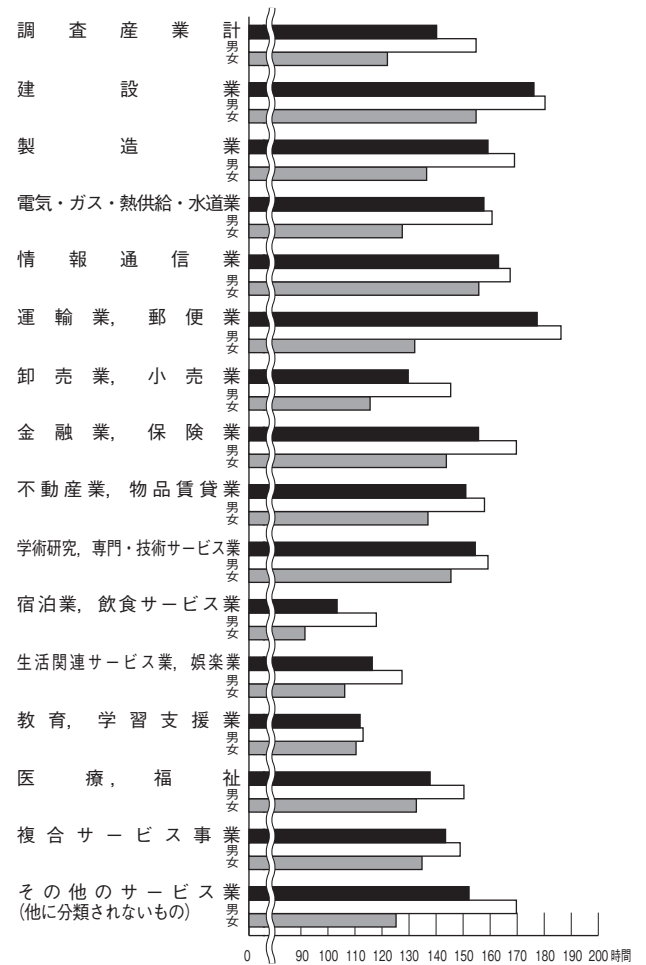
総実労働時間は、調査産業計で140.2時間と、前年に比べ0.1%減となっています。また、月間の時間数を年換算すると、総実労働時間は1682.4時間となっています。

産業別にみると、運輸、郵便業が177.4時間と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が103.4時間と最も短くなっています。

前年との比較では、宿泊業、飲食サービス業で5.4%、運輸、郵便業で5.1%等の8産業で増加しましたが、生活関連サービス業、娯楽業で9.3%の減少など7産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は、調査産業計で10.7時間と、前年に比べ10.3%増となっています。産業別に前年比をみると、電気・ガス・熱供給・水道業を除く各産業で増加しています。(図1、表5)

図1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、調査産業計で18.3日と、前年に比べ0.3日減となっています。産業別にみると、建設業が21.9日と最も多く、教育、学習支援業が14.6日と最も少なくなっています。(表5)

表5 産業別実労働時間及び出勤日数

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	前年差	
調 査 産 業 計	140.2	△ 0.1	10.7	10.3	18.3	△ 0.3
建 設 業	176.2	4.3	9.8	35.9	21.9	0.4
製 造 業	159.2	1.8	13.5	3.7	19.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	157.7	2.3	15.5	△ 2.5	19.3	X
情 報 通 信 業	163.1	0.6	15.6	33.3	19.5	△ 0.2
運 輸 業、 郵 便 業	177.4	5.1	31.6	35.0	20.4	0.1
卸 売 業、 小 売 業	129.7	△ 1.2	6.7	3.6	18.2	△ 0.4
金 融 業、 保 険 業	155.7	1.5	12.8	6.9	19.2	0.3
不動産業、物品賃貸業	151.0	△ 0.1	9.1	55.8	19.1	△ 0.3
学術研究、専門・技術サービス業	154.5	△ 0.3	11.2	0.6	19.4	0.2
宿泊業、飲食サービス業	103.4	5.4	5.0	13.0	15.7	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	116.4	△ 9.3	5.2	19.9	17.2	△ 2.0
教育、学習支援業	111.9	△ 6.1	11.9	6.8	14.6	△ 2.4
医 療、 福 祉	137.8	△ 3.3	6.8	2.2	18.3	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	143.5	△ 4.9	5.3	14.2	18.6	△ 0.9
その他のサービス業(他に分類されないもの)	152.2	4.3	13.0	7.4	19.6	0.4

3 雇用の動き

ー常用労働者 1.3%の増加ー

〈常用労働者〉

常用労働者は、調査産業計で85万6151人と、前年に比べ1.3%の増となっています。産業別に前年と比べると、電気・ガス・熱供給・水道業で53.1%増をはじめ5産業で増加し、学術研究、専門・技術サービス業の13.7%減をはじめ、10産業で減少しています。

産業別構成比は、卸売業、小売業が20.3%、次いで製造業18.2%、医療、福祉14.2%、宿泊業、飲食サービス業10.2%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。(表6)

〈パートタイム労働者〉

常用労働者のうちパートタイム労働者は、調査産業計で31万2066人と、パート労働者比率は36.5%となり、前年に比べ4.8ポイント増となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が74.3%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業65.6%、卸売業、小売業51.3%の順となり、最も低かったのは、建設業の3.3%となっています。

産業別構成比をみると、卸売業、小売業が28.6%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業20.8%、医療、福祉13.1%、教育、学習支援業8.7%の順となり、この4産業で全体の7割以上を占めています。

現行調査体系が確立した平成2年以降、パートタイム労働者は年々増加していますが、その増加が常用労働者1人当たりの現金給与総額を押し下げる要因の一つとなっていることが窺えます。

(図2、図3、表6)

図2 産業別 常用労働者の構成比

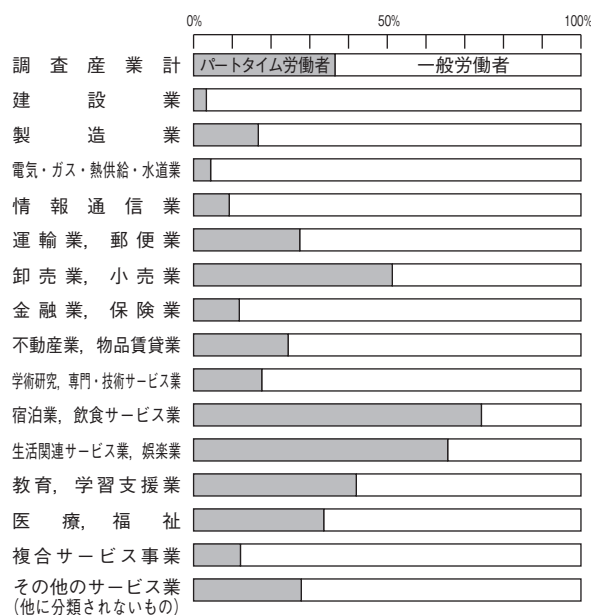


図3 パートタイム労働者比率と現金給与総額の推移 (調査産業計)

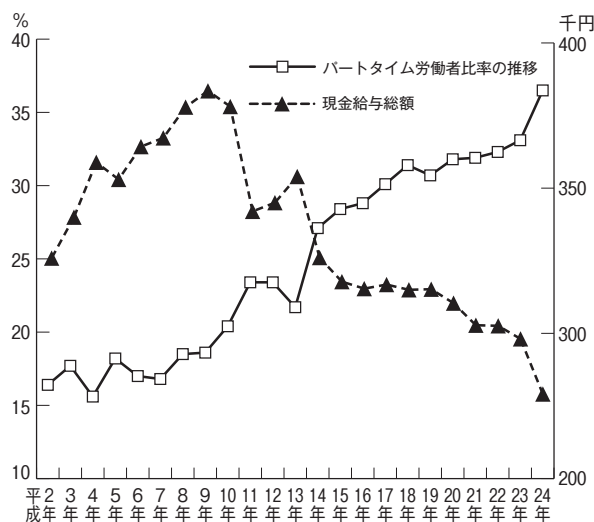


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

調査産業計	常用労働者				パートタイム労働者			
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比	
調査産業計	856,151	101.4	1.3	100.0	312,066	36.5	100.0	
建設業	28,275	93.2	△ 2.6	3.3	922	3.3	0.3	
製造業	155,438	100.6	△ 0.2	18.2	25,944	16.7	8.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,274	156.5	53.1	0.6	235	4.4	0.1	
情報通信業	13,950	95.8	△ 2.5	1.6	1,286	9.2	0.4	
運輸業、郵便業	52,998	97.8	△ 0.3	6.2	14,552	27.4	4.7	
卸売業、小売業	173,926	104.2	3.6	20.3	89,162	51.3	28.6	
金融業、保険業	23,098	96.0	△ 1.3	2.7	2,735	11.8	0.9	
不動産業、物品賃貸業	11,163	96.3	△ 1.3	1.3	2,725	24.4	0.9	
学術研究、専門・技術サービス業	22,547	84.8	△ 13.7	2.6	3,986	17.6	1.3	
宿泊業、飲食サービス業	87,154	102.0	△ 0.6	10.2	64,802	74.3	20.8	
生活関連サービス業、娯楽業	31,396	97.8	△ 2.8	3.7	20,599	65.6	6.6	
教育、学習支援業	64,387	97.9	0.7	7.5	27,075	42.0	8.7	
医療、福祉	121,519	108.1	5.3	14.2	40,773	33.6	13.1	
複合サービス事業	4,808	151.5	50.6	0.6	564	12.1	0.2	
その他のサービス業 (他に分類されないもの)	60,168	96.1	△ 2.4	7.0	16,708	27.8	5.4	

注 構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。

詳細については、「平成24年京都府の勤労統計」を刊行しますので御覧ください。

第1表 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

産業	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総数	男	女	総数	うち所定内給与	男	女
TL 調査産業計	279,066	349,247	191,790	235,799	218,405	292,127	165,750
D 建設業	349,938	374,850	219,336	312,719	296,318	334,949	196,178
E 製造業	364,909	430,940	210,916	298,901	272,776	350,529	178,497
F 電気・ガス・熱供給・水道業	582,300	605,199	354,193	438,697	378,320	456,532	261,038
G 情報通信業	400,943	466,619	288,322	312,191	283,244	359,230	231,528
H 運輸業、郵便業	272,097	292,254	166,744	242,767	197,796	260,139	151,969
I 卸売業、小売業	210,603	284,980	143,452	185,154	176,700	246,928	129,381
J 金融業、保険業	429,522	570,163	309,415	336,537	311,774	435,912	251,671
K 不動産業、物品賃貸業	307,149	345,210	231,765	261,877	243,009	290,912	204,369
L 学術研究、専門・技術サービス業	424,451	502,639	270,636	350,873	329,880	406,677	241,092
M 宿泊業、飲食サービス業	122,798	158,590	93,308	116,089	109,647	148,078	89,732
N 生活関連サービス業、娯楽業	166,259	205,536	129,039	150,294	143,906	182,256	120,006
O 教育、学習支援業	339,076	378,121	278,502	272,574	267,587	303,876	224,013
P 医療、福祉	276,249	348,164	247,109	233,079	215,053	293,501	208,596
Q 複合サービス事業	354,116	418,734	250,675	280,483	271,065	326,050	207,539
R その他のサービス業(他に分類されないもの)	276,746	345,901	169,978	235,598	215,346	289,831	151,868
E09,10 食料品・たばこ	221,994	328,732	132,828	192,709	176,739	276,936	122,348
E11 繊維工業	311,271	401,764	237,187	266,827	259,085	349,499	199,146
E12 木材・木製品	326,010	414,412	150,428	279,541	277,845	349,866	139,863
E13 家具・装備品	320,561	341,083	206,860	300,804	264,566	322,384	181,237
E14 パルプ・紙	371,781	412,679	223,125	304,992	279,058	335,242	195,040
E15 印刷・同関連業	315,368	346,921	201,740	294,401	259,877	324,832	184,813
E16,17 化学、石油・石炭	435,501	486,694	326,823	338,640	324,334	381,414	247,834
E18 プラスチック製品	287,286	370,986	153,018	253,740	229,539	324,532	140,178
E19 ゴム製品	210,175	220,827	158,647	205,163	173,866	215,461	155,347
E21 窯業・土石製品	399,876	440,340	232,700	335,954	295,163	369,738	196,376
E22 鉄鋼業	410,185	423,267	263,733	322,164	283,015	332,304	208,647
E23 非鉄金属製造業	361,185	389,532	250,444	300,910	276,448	324,292	209,569
E24 金属製品製造業	340,660	362,290	250,291	294,813	275,936	312,884	219,313
E25 はん用機械器具	384,106	395,790	286,246	302,696	265,594	311,571	228,358
E26 生産用機械器具	417,640	451,287	241,199	332,932	300,247	359,145	195,473
E27 業務用機械器具	434,607	491,442	255,278	328,751	301,673	370,526	196,939
E28 電子・デバイス	478,964	549,697	287,666	379,748	353,337	433,902	233,286
E29 電気機械器具	395,613	461,790	212,056	320,767	295,800	371,394	180,341
E30 情報通信機械器具	503,286	558,841	285,388	368,210	349,435	404,822	224,609
E31 輸送用機械器具	444,557	465,993	281,323	353,671	293,974	370,103	228,544
E32,20 その他の製造業	346,148	408,104	218,249	283,815	253,022	331,282	185,826
I-1 卸売業	311,071	361,799	201,283	269,800	257,155	313,153	175,972
I-2 小売業	168,026	227,248	130,844	149,282	142,604	197,158	119,223
M75 宿泊業	170,694	224,798	120,511	154,694	141,978	201,635	111,155
MS M 一括分	107,012	134,834	84,970	103,365	98,991	128,861	83,166
P83 医療業	299,095	381,791	263,924	257,551	231,339	330,296	226,612
PS P 一括分	244,772	297,806	224,704	199,361	192,613	238,397	184,590
R91 職業紹介・派遣業	191,924	240,654	166,250	183,186	163,106	228,997	159,050
R92 他の事業サービス	209,923	267,594	120,837	188,350	168,175	237,159	112,953
RS R 一括分	442,881	479,966	318,826	348,353	327,863	377,226	251,767

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
43,267	57,120	26,040	18.3	19.0	17.5	140.2	154.8	122.0
37,219	39,901	23,158	21.9	22.0	21.0	176.2	180.3	154.8
66,008	80,411	32,419	19.5	19.8	18.7	159.2	169.0	136.5
143,603	148,667	93,155	19.3	19.4	18.8	157.7	160.7	127.5
88,752	107,389	56,794	19.5	19.7	19.0	163.1	167.4	155.8
29,330	32,115	14,775	20.4	20.6	19.1	177.4	186.2	132.1
25,449	38,052	14,071	18.2	18.9	17.6	129.7	145.4	115.6
92,985	134,251	57,744	19.2	19.8	18.6	155.7	169.7	143.8
45,272	54,298	27,396	19.1	19.4	18.6	151.0	157.9	137.0
73,578	95,962	29,544	19.4	19.4	19.3	154.5	159.2	145.5
6,709	10,512	3,576	15.7	16.2	15.3	103.4	117.9	91.5
15,965	23,280	9,033	17.2	17.7	16.8	116.4	127.4	106.2
66,502	74,245	54,489	14.6	14.7	14.4	111.9	113.0	110.4
43,170	54,663	38,513	18.3	19.0	18.0	137.8	150.3	132.7
73,633	92,684	43,136	18.6	19.3	17.4	143.5	148.9	134.8
41,148	56,070	18,110	19.6	20.3	18.5	152.2	169.7	125.2
29,285	51,796	10,480	19.3	20.4	18.4	142.7	166.5	122.8
44,444	52,265	38,041	19.2	19.6	19.0	146.1	154.5	139.3
46,469	64,546	10,565	20.6	20.8	20.3	164.0	168.5	155.0
19,757	18,699	25,623	21.1	21.3	20.2	189.9	196.6	152.8
66,789	77,437	28,085	20.4	20.8	19.0	170.0	175.9	148.7
20,967	22,089	16,927	20.0	20.3	18.9	169.1	175.3	147.4
96,861	105,280	78,989	19.8	19.9	19.7	159.7	164.8	149.0
33,546	46,454	12,840	19.7	19.9	19.3	159.1	177.7	129.4
5,012	5,366	3,300	17.6	17.5	18.4	170.8	172.5	161.8
63,922	70,602	36,324	19.8	19.9	19.2	163.4	166.8	149.3
88,021	90,963	55,086	18.4	18.3	19.5	164.4	163.8	171.6
60,275	65,240	40,875	20.0	20.2	19.5	165.3	170.7	144.1
45,847	49,406	30,978	20.0	20.0	19.8	161.8	163.2	155.9
81,410	84,219	57,888	20.6	20.7	19.5	184.8	188.0	158.5
84,708	92,142	45,726	19.4	19.8	17.1	167.0	173.4	133.0
105,856	120,916	58,339	18.8	19.1	17.9	155.9	162.4	135.5
99,216	115,795	54,380	18.9	19.1	18.4	156.1	160.1	145.2
74,846	90,396	31,715	19.4	19.6	18.8	159.5	167.9	136.6
135,076	154,019	60,779	19.1	19.2	18.6	160.0	162.9	148.5
90,886	95,890	52,779	19.3	19.4	19.1	170.6	174.6	140.9
62,333	76,822	32,423	19.2	19.6	18.4	162.8	172.1	143.6
41,271	48,646	25,311	19.9	20.2	19.3	157.9	163.8	145.2
18,744	30,090	11,621	17.5	17.9	17.3	117.7	131.5	109.1
16,000	23,163	9,356	16.7	17.8	15.8	121.7	141.2	103.6
3,647	5,973	1,804	15.4	15.6	15.1	97.5	109.6	87.8
41,544	51,495	37,312	18.5	18.9	18.3	139.9	151.2	135.0
45,411	59,409	40,114	18.1	19.2	17.7	135.0	149.0	129.7
8,738	11,657	7,200	18.5	18.9	18.2	144.4	163.1	134.6
21,573	30,435	7,884	19.6	20.3	18.5	147.3	170.0	112.2
94,528	102,740	67,059	20.4	20.8	19.1	165.2	171.0	146.1

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なもの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1日出勤となる。

第1表 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
TL 調査産業計	129.5	139.9	116.5	10.7	14.9	5.5	856,151	474,374	381,779
D 建設業	166.4	169.0	153.0	9.8	11.3	1.8	28,275	23,748	4,528
E 製造業	145.7	152.0	131.0	13.5	17.0	5.5	155,438	108,756	46,682
F 電気・ガス・熱供給・水道業	142.2	144.2	122.6	15.5	16.5	4.9	5,274	4,790	486
G 情報通信業	147.5	150.8	142.0	15.6	16.6	13.8	13,950	8,810	5,142
H 運輸業、郵便業	145.8	151.3	117.5	31.6	34.9	14.6	52,998	44,472	8,526
I 卸売業、小売業	123.0	134.7	112.5	6.7	10.7	3.1	173,926	82,447	91,478
J 金融業、保険業	142.9	151.0	136.0	12.8	18.7	7.8	23,098	10,634	12,465
K 不動産業、物品賃貸業	141.9	146.7	132.2	9.1	11.2	4.8	11,163	7,421	3,742
L 学術研究、専門・技術サービス業	143.3	145.9	138.3	11.2	13.3	7.2	22,547	14,939	7,609
M 宿泊業、飲食サービス業	98.4	110.5	88.5	5.0	7.4	3.0	87,154	39,417	47,737
N 生活関連サービス業、娯楽業	111.2	121.3	101.7	5.2	6.1	4.5	31,396	15,243	16,153
O 教育、学習支援業	100.0	101.3	98.1	11.9	11.7	12.3	64,387	39,122	25,265
P 医療、福祉	131.0	140.7	127.0	6.8	9.6	5.7	121,519	35,053	86,466
Q 複合サービス事業	138.2	143.5	129.7	5.3	5.4	5.1	4,808	2,964	1,844
R その他のサービス業(他に分類されないもの)	139.2	152.8	118.3	13.0	16.9	6.9	60,168	36,515	23,655
E09.10 食料品・たばこ	133.5	152.6	117.5	9.2	13.9	5.3	23,885	10,884	13,001
E11 繊維工業	142.1	149.4	136.1	4.0	5.1	3.2	12,470	5,590	6,880
E12 木材・木製品	161.0	164.7	153.7	3.0	3.8	1.3	953	634	319
E13 家具・装備品	166.3	170.0	145.9	23.6	26.6	6.9	1,346	1,141	204
E14 パルプ・紙	156.3	160.1	142.6	13.7	15.8	6.1	4,513	3,538	974
E15 印刷・同関連業	154.0	157.6	141.4	15.1	17.7	6.0	9,297	7,277	2,019
E16.17 化学、石油・石炭	151.2	154.0	145.4	8.5	10.8	3.6	6,247	4,245	2,001
E18 プラスチック製品	142.1	152.2	125.9	17.0	25.5	3.5	6,442	3,968	2,475
E19 ゴム製品	151.4	152.0	148.0	19.4	20.5	13.8	134	110	22
E21 窯業・土石製品	148.6	150.1	142.5	14.8	16.7	6.8	2,859	2,304	557
E22 鉄鋼業	142.5	141.1	158.9	21.9	22.7	12.7	1,348	1,236	112
E23 非鉄金属製造業	153.6	156.7	141.4	11.7	14.0	2.7	2,237	1,782	455
E24 金属製品製造業	152.6	153.5	148.8	9.2	9.7	7.1	8,340	6,731	1,610
E25 はん用機械器具	160.1	162.1	143.7	24.7	25.9	14.8	5,036	4,499	537
E26 生産用機械器具	142.3	145.8	123.6	24.7	27.6	9.4	16,131	13,529	2,603
E27 業務用機械器具	144.9	149.6	130.1	11.0	12.8	5.4	10,967	8,328	2,638
E28 電子・デバイス	145.0	147.3	138.8	11.1	12.8	6.4	14,124	10,309	3,813
E29 電気機械器具	146.6	152.0	131.8	12.9	15.9	4.8	9,529	7,000	2,528
E30 情報通信機械器具	149.4	151.4	141.6	10.6	11.5	6.9	3,460	2,758	703
E31 輸送用機械器具	149.9	152.0	134.3	20.7	22.6	6.6	9,671	8,547	1,124
E32.20 その他の製造業	148.0	153.9	135.9	14.8	18.2	7.7	6,451	4,344	2,107
I-1 卸売業	147.9	151.7	139.8	10.0	12.1	5.4	51,749	35,346	16,403
I-2 小売業	112.4	121.9	106.5	5.3	9.6	2.6	122,177	47,101	75,076
M75 宿泊業	113.6	129.1	99.2	8.1	12.1	4.4	21,675	10,483	11,193
MS M 一括分	93.5	103.9	85.2	4.0	5.7	2.6	65,477	28,934	36,544
P83 医療業	130.9	138.6	127.6	9.0	12.6	7.4	70,352	20,984	49,368
PS P 一括分	131.1	143.8	126.3	3.9	5.2	3.4	51,168	14,069	37,098
R91 職業紹介・派遣業	132.9	143.0	127.6	11.5	20.1	7.0	11,313	3,894	7,420
R92 その他の事業サービス	132.9	151.0	105.0	14.4	19.0	7.2	30,713	18,655	12,058
RS R 一括分	153.7	157.8	140.2	11.5	13.2	5.9	18,143	13,966	4,177

〔総実労働時間〕 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

〔所定内労働時間〕 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。

〔所定外労働時間〕 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
312,066	104,820	207,246	18,460	9,240	9,220	18,632	9,685	8,946
922	261	661	230	187	43	279	225	54
25,944	5,264	20,680	1,985	1,133	852	2,092	1,277	815
235	151	84	38	30	8	54	52	1
1,286	287	999	192	93	100	243	129	113
14,552	9,273	5,279	1,026	789	237	879	695	184
89,162	24,902	64,260	4,101	1,922	2,179	4,483	2,255	2,228
2,735	173	2,562	404	204	200	450	236	213
2,725	1,342	1,383	222	151	71	240	156	84
3,986	1,532	2,454	396	232	164	317	199	117
64,802	24,507	40,295	3,269	1,640	1,629	3,594	1,694	1,900
20,599	8,499	12,100	895	376	519	790	390	400
27,075	15,418	11,657	1,735	1,040	695	1,560	992	568
40,773	8,423	32,350	2,454	785	1,669	1,947	616	1,332
564	127	437	102	29	73	171	62	109
16,708	4,662	12,046	1,409	629	781	1,533	706	826
12,603	2,650	9,953	397	147	250	477	158	319
1,908	249	1,659	272	70	202	220	94	126
146	2	144	15	14	1	16	15	1
72	49	23	13	9	3	19	11	8
411	97	314	40	20	20	37	19	18
728	248	480	116	90	26	123	93	30
448	80	368	91	60	31	78	53	25
2,115	348	1,767	89	33	56	78	28	50
12	-	12	2	1	-	4	4	1
356	46	310	17	13	4	23	15	7
21	21	-	9	7	2	6	6	-
287	78	209	20	15	5	30	21	9
700	375	325	64	51	13	86	66	19
143	61	82	36	27	9	27	18	8
1,145	253	892	183	130	53	194	177	17
1,259	175	1,084	77	56	21	78	55	24
643	55	588	159	102	56	142	93	50
1,210	92	1,118	89	58	31	73	54	20
128	2	126	40	29	11	50	36	14
419	101	318	135	115	20	158	138	20
1,195	286	909	124	87	37	175	125	50
11,192	5,362	5,830	1,110	662	448	1,263	864	398
77,970	19,540	58,430	2,991	1,260	1,731	3,220	1,391	1,829
13,698	4,954	8,744	697	317	380	636	182	454
51,104	19,553	31,551	2,572	1,323	1,249	2,959	1,512	1,446
23,778	5,429	18,349	1,266	392	874	1,096	360	736
16,995	2,994	14,001	1,189	393	795	852	256	596
4,136	999	3,137	675	198	477	674	217	456
11,680	3,314	8,366	577	320	257	686	364	322
892	349	543	158	111	47	173	125	48

〔常用労働者〕 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇われていた者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

〔パートタイム労働者〕 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

第2表 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数5年間の推移

(平成22年 = 100)

区 分		調査計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	その他のサービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	平成20年	107.6	86.0	101.8	106.6	116.1	101.6	98.9	105.3	-	-	-	-	119.1	111.9	109.9	-
	21	102.3	86.0	97.7	104.5	97.0	102.5	93.8	97.1	-	-	-	-	110.4	111.0	106.7	-
	22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23	96.4	93.8	101.1	102.9	96.6	98.3	97.6	98.5	108.7	102.2	95.7	88.9	98.7	90.6	95.7	91.4
	24	95.3	90.7	100.0	102.5	104.0	98.3	91.4	100.3	126.9	103.3	103.4	87.2	89.0	94.9	92.6	98.4
きまって支給する給与	平成20年	107.3	92.1	100.9	108.3	110.1	103.6	101.5	107.4	-	-	-	-	114.7	110.7	112.9	-
	21	102.9	92.5	99.1	104.5	99.0	101.9	95.0	101.9	-	-	-	-	109.2	110.5	106.4	-
	22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23	96.6	96.6	100.8	102.9	97.5	97.4	96.6	101.5	106.3	100.9	96.2	90.2	98.0	91.9	98.6	93.4
	24	97.1	97.2	100.3	105.1	96.5	102.6	93.0	102.9	122.4	106.3	103.8	86.7	93.5	96.0	99.4	99.6
総実労働時間	平成20年	102.4	103.2	103.2	104.1	108.1	98.0	100.0	101.9	-	-	-	-	105.0	96.8	101.4	-
	21	99.3	105.1	97.3	101.6	105.3	100.6	95.6	100.9	-	-	-	-	103.6	97.9	98.3	-
	22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23	99.6	102.8	98.7	100.5	110.5	99.4	97.5	100.4	105.3	99.8	101.3	91.3	100.5	102.5	103.2	97.0
	24	99.5	107.2	100.5	102.8	111.2	104.5	96.3	101.9	105.2	99.5	106.8	82.8	94.4	99.1	98.1	101.2
所定外労働時間	平成20年	108.2	105.8	110.2	99.9	115.3	91.6	111.4	134.3	-	-	-	-	64.6	106.9	256.9	-
	21	94.8	127.4	78.5	113.1	105.2	92.8	94.4	110.6	-	-	-	-	80.6	116.0	80.5	-
	22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23	103.4	92.8	96.6	95.0	108.3	100.9	109.6	100.8	88.1	111.0	138.5	135.9	116.6	90.2	103.5	110.5
	24	114.1	126.1	100.2	92.6	144.4	136.2	113.5	107.8	137.3	111.7	156.5	163.0	124.5	92.2	118.2	118.7
常用雇用	平成20年	100.3	112.0	98.5	153.3	114.7	99.9	107.1	105.6	-	-	-	-	103.8	95.0	223.2	-
	21	100.7	103.9	102.0	99.9	101.5	103.0	104.9	101.8	-	-	-	-	101.4	97.8	105.4	-
	22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23	100.1	95.7	100.8	102.2	98.3	98.1	100.6	97.3	97.6	98.3	102.6	100.6	97.2	102.7	100.6	98.5
	24	101.4	93.2	100.6	156.5	95.8	97.8	104.2	96.0	96.3	84.8	102.0	97.8	97.9	108.1	151.5	96.1